

**次世代育成支援対策推進法に基づく  
地域行動計画による措置の実施状況の公表状況等に関する  
調査結果について  
(平成18年10月1日現在)**

地方公共団体(都道府県、市区町村)における次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画については、平成18年10月1日現在ですべて策定済みとなったところである。当該行動計画に基づく措置の実施状況については、毎年少なくとも1回、公表しなければならないこととされている。また、地域における次世代育成支援の推進に必要な措置について協議するため、地方公共団体は地域協議会を組織することができることとされている。

このため、平成18年10月1日現在の行動計画に基づく措置の実施状況の公表状況等について調査したところ、結果は次のとおりであった。

## 1 地域行動計画の公表状況

### (1) 都道府県

全都道府県において公表済み。

【公表方法】	ア ホームページに掲載	46都道府県
(複数回答)	イ 広報に掲載	19都道府県
	ウ その他(概要版の配布等)	25都道府県

### (2) 市区町村 (括弧内の割合は平成18年10月1日現在の市区町村数(1,840市区町村)により算出。以下同じ。)

①公表済み	1,770市区町村(96.2%)
【公表方法】	ア ホームページに掲載 789市区町村
(複数回答)	イ 広報に掲載 822市区町村
	ウ その他(概要版の配布等) 995市区町村
②未公表	70市町村(3.8%)

## 2 地域行動計画に基づく措置の実施状況の公表状況

### (1) 都道府県

①公表済み	36道府県(76.6%)
【公表方法】	ア ホームページに掲載 30道府県
(複数回答)	イ 広報に掲載 2県
	ウ その他(協議会等へ報告等) 19道県
②未公表	11都道府県(23.4%)

### (2) 市区町村

①公表済み	823市区町村(44.7%)
【公表方法】	ア ホームページに掲載 230市区町村
(複数回答)	イ 広報に掲載 366市区町村
	ウ その他(協議会等へ報告等) 412市区町村
②未公表	1,017市区町村(55.3%)

### 3 次世代育成支援対策地域協議会の設置状況

- (1) 設置済み 747市区町村 (40.6%)  
 (2) 今後設置予定 522市区町村 (28.4%)

設置予定時期	市区町村数
①平成18年10月中	3市
②平成18年11月中	33市町村
③平成18年12月中	28市区町村
④平成19年1月以降	124市町村
⑤未定	334市町村

- (3) 設置予定なし 571市区町村 (31.0%)

内訳	市区町村数
①既存の審議会等を活用	311市区町村 (16.9%)
②設置予定なし	102市区町村 (5.5%)
③検討中	158市区町村 (8.6%)

※ 「(1)設置済み」、「(2)今後設置予定」及び「(3)-①既存の審議会等を活用」を合わせると、約86%の市区町村で、今後、地域行動計画のフォローアップ等に、地域協議会等が活用される見込み。

○地域行動計画 未公表市町村(平成18年10月1日現在)

都道府県	市町村名	都道府県	市町村名	都道府県	市町村名	都道府県	市町村名
北海道	せたな町	福島県	磐梯町	長野県	清内路村	岡山県	西粟倉村
	夕張市		湯川村		泰阜村		美咲町
	剣淵町		柳津町		大鹿村	香川県	三豊市
	遠別町		南相馬市		小川村		直島町
広尾町	榑葉町	群馬県	神流町	愛知県	木島平村	愛媛県	伊方町
青森県	七戸町		飯館村		野沢温泉村	高知県	田野町
田子町	陸前高田市		南牧村		栄村	福岡県	うきは市
岩手県	奥州市		東吾妻町		三重県		北名古屋市
	西和賀町	片品村	弥富市	新宮町			
秋田県	湯上市	埼玉県	横瀬町	滋賀県	安土町		東峰村
	山形県		大石田町	見附市	和歌山県	紀美野町	赤村
真室川町		南越前町	日高町	佐賀県		福智町	
長井市	長野県	軽井沢町	白浜町			熊本県	玄海町
川西町	長野県	長和町	太地町	白石町			
福島県	伊達市	鳥取県	飯島町	岡山県	若桜町	大分県	美里町
	棚倉町		木曾町		江府町		佐伯市
	金山町		筑北村		和気町		

計 70市町村

○地域行動計画に基づく措置の実施状況 未公表地方公共団体(平成18年10月1日現在)

・都道府県

宮城県、秋田県、茨城県、群馬県、東京都、新潟県、長野県、大阪府、和歌山県、山口県、高知県

計 11都道府県

・指定都市

仙台市、川崎市、静岡市、堺市、北九州市 計 5市

・中核市

函館市、青森市、豊橋市、豊田市、奈良市、岡山市、倉敷市、高松市、松山市、長崎市 計 10市

・その他の市区町村 下記一覧中の1,002市区町村

都道府県	市町村名	都道府県	市町村名	都道府県	市町村名	都道府県	市町村名	
北海道 94市町村 管内市町村 の53.1%	江別市	北海道	深川市	北海道	礼文町	北海道	更別村	
	恵庭市		上砂川町		利尻富士町		幕別町	
	北広島市		由仁町		網走市		本別町	
	新篠津村		長沼町		大空町		陸別町	
	北斗市		新十津川町		美幌町		浦幌町	
	福島町		妹背牛町		津別町		釧路町	
	知内町		秩父別町		斜里町		浜中町	
	八雲町		雨竜町		小清水町		弟子屈町	
	江差町		沼田町		訓子府町		鶴居村	
	上ノ国町		名寄市		置戸町		根室市	
	厚沢部町		富良野市		佐呂間町		別海町	
	乙部町		東神楽町		遠軽町		標津町	
	奥尻町		比布町		滝上町		羅臼町	
	今金町		東川町		興部町		青森県 23市町村 管内市町村 の59.0%	八戸市
	せたな町		美瑛町		西興部村			黒石市
	小樽市		中富良野町		雄武町			十和田市
	黒松内町		南富良野町		室蘭市			三沢市
	喜茂別町		占冠村		伊達市			むつ市
	京極町		和寒町		豊浦町			つがる市
	倶知安町		剣淵町		壮瞥町			平川市
	共和町		増毛町		安平町			平内町
	夕張市		羽幌町		新ひだか町			今別町
	岩見沢市		遠別町		帯広市			外ヶ浜町
	美唄市		猿払村		士幌町			鯉ヶ沢町
	芦別市		浜頓別町		上士幌町			深浦町
	三笠市		中頓別町		清水町		田舎館村	
歌志内市	豊富町	中札内村	板柳町					

都道府県	市町村名	都道府県	市町村名	都道府県	市町村名	都道府県	市町村名				
青森県	野辺地町	秋田県	上小阿仁村	福島県	会津美里町	群馬県	安中市				
	七戸町		三種町		相馬市		みどり市				
	横浜町		美郷町		南相馬市		富士見村				
	六ヶ所村		羽後町		広野町		上野村				
	東通村		山形県		山形市		樺葉町	神流町			
	佐井村				32市町村		寒河江市	富岡町	下仁田町		
	三戸町				管内市町村 の91.4%		上山市	川内村	南牧村		
	田子町						村山市	浪江町	甘楽町		
	南部町						天童市	葛尾村	中之条町		
	岩手県						盛岡市	東根市	新地町	長野原町	
							21市町村	山辺町	飯館村	嬬恋村	
							管内市町村 の60.0%	大船渡市	中山町	土浦市	草津町
								花巻市	河北町	古河市	六合村
								久慈市	西川町	石岡市	東吾妻町
								遠野市	朝日町	常総市	片品村
								一関市	大江町	高萩市	昭和村
								陸前高田市	大石田町	取手市	みなかみ町
								釜石市	新庄市	牛久市	玉村町
								二戸市	金山町	ひたちなか市	明和町
奥州市		舟形町		鹿嶋市		千代田町					
西和賀町		真室川町		那珂市		大泉町					
住田町		大蔵村		筑西市		埼玉県		熊谷市			
大槌町		鮭川村	坂東市	32市町村				加須市			
山田町		戸沢村	稲敷市		管内市町村 の46.4%			東松山市			
岩泉町		米沢市	神栖市					羽生市			
田野畑村		長井市	行方市					鴻巣市			
普代村		南陽市	銚田市					上尾市			
川井村	高島町	つくばみらい市	越谷市								
軽米町	川西町	小美玉市	蕨市								
野田村	小国町	茨城町	戸田市								
九戸村	白鷹町	大洗町	鳩ヶ谷市								
宮城県	石巻市	飯豊町	東海村				和光市				
	24市町	酒田市	美浦村				桶川市				
	管内市町村 の68.6%	気仙沼市	三川町				阿見町	北本市			
		名取市	庄内町				五霞町	八潮市			
		角田市	遊佐町				栃木県	ふじみ野市			
		岩沼市	福島県				19市町	吉川市			
		栗原市					38市町村	管内市町村 の59.4%	三芳町		
		東松島市							二本松市	ときがわ町	
		大崎市		伊達市	吉見町						
		蔵王町		桑折町	横瀬町						
		七ヶ宿町		国見町	皆野町						
		大河原町		川俣町	長瀨町						
		柴田町		飯野町	小鹿野町						
		川崎町		大玉村	東秩父村						
		丸森町		本宮町	美里町						
		山元町		白河市	上里町						
		松島町		西郷村	江南町						
		利府町		泉崎村	騎西町						
大和町		中島村		大利根町							
大郷町	棚倉町	葛蒲町									
富谷町	塙町	鷲宮町									
加美町	鮫川村	松伏町									
涌谷町	会津若松市	千葉県		28市町村	市川市						
女川町	喜多方市		管内市町村 の51.9%	館山市							
南三陸町	北塩原村			木更津市							
秋田県	西会津町			群馬県	30市町村	松戸市					
	13市町村				管内市町村 の78.9%	前橋市	野田市				
	管内市町村 の54.2%					磐梯町	高崎市	成田市			
						横手市	猪苗代町	桐生市	柏市		
						男鹿市	会津坂下町	伊勢崎市	流山市		
						湯沢市	湯川村	太田市	八千代市		
						鹿角市	柳津町	館林市	我孫子市		
						潟上市	三島町	洪川市			
						大仙市	金山町	藤岡市			
						仙北市	昭和村	富岡市			
						小坂町					

都道府県	市町村名	都道府県	市町村名	都道府県	市町村名	都道府県	市町村名	
千葉県	鴨川市	新潟県	妙高市	長野県	平谷村	静岡県	清水町	
	鎌ヶ谷市		佐渡市		根羽村		長泉町	
	君津市		阿賀野市		売木村		芝川町	
	富津市		魚沼市		天龍村		岡部町	
	四街道市		南魚沼市		泰阜村		大井川町	
	袖ヶ浦市		聖籠町		喬木村		森町	
	白井市		弥彦村		豊丘村		愛知県 26市町村 管内市町村 の44.1%	西尾市
	南房総市		田上町		大鹿村			稲沢市
	匝瑳市		出雲崎町		木曾町			知立市
	香取市		湯沢町		上松町			田原市
	山武市		関川村		安曇野市			清須市
	いすみ市		荒川町		波田町			北名古屋
	本埜村		朝日村		生坂村			弥富市
	神崎町		粟島浦村		筑北村			東郷町
	大網白里町		魚津市		大町市			豊山町
	横芝光町		小矢部市		松川村			春日町
	大多喜町		南砺市		小谷村			大口町
	鋸南町		立山町		坂城町			扶桑町
	東京都 28市区町村 管内市区町村 の45.2%		千代田区		石川県			穴水町
中央区		福井市	関市	尾鷲市				
港区		敦賀市	中津川市	度会町				
台東区		鯖江市	美濃市	紀北町				
墨田区		あわら市	瑞浪市	御浜町				
中野区		永平寺町	美濃加茂市	紀宝町				
杉並区		南越前町	土岐市	草津市				
豊島区		越前町	可児市	栗東市				
北区		高浜町	山県市	甲賀市				
板橋区		おおい町	飛騨市	高島市				
葛飾区		富士吉田市	本巣市	東近江市				
三鷹市		大月市	郡上市	米原市				
青梅市		南アルプス市	笠松町	安土町				
昭島市		北杜市	関ヶ原町	日野町				
小金井市		甲斐市	神戸町	愛荘町				
国分寺市		笛吹市	揖斐川町	豊郷町				
狛江市		甲州市	池田町	甲良町				
東大和市		中央市	北方町	京都府 11市町 管内市町村 の40.7%		福知山市		
清瀬市		市川三郷町	坂祝町			舞鶴市		
多摩市		南部町	川辺町		宇治市			
稲城市		昭和町	七宗町		亀岡市			
あきる野市		道志村	御嵩町		向日市			
瑞穂町		忍野村	熱海市		長岡京市			
奥多摩町		鳴沢村	磐田市		大山崎町			
檜原村		富士河口湖町	焼津市		井手町			
大島町		小諸市	下田市		木津町			
三宅村	佐久市	裾野市	和束町					
青ヶ島村	佐久穂町	湖西市	与謝野町					
神奈川県 12市町村 管内市町村 の38.7%	藤沢市	長野県	小諸市		静岡県 21市町 管内市町村 の52.5%	熱海市	大阪府	豊中市
	厚木市		佐久市			磐田市		池田市
	伊勢原市		佐久穂町			焼津市		吹田市
	海老名市		川上村			下田市		
	葉山町		南相木村			裾野市		
	寒川町		北相木村			湖西市		
	山北町		軽井沢町			伊豆市		
	箱根町		御代田町	御前崎市				
	真鶴町		立科町	菊川市				
	清川村		長和町	伊豆の国市				
城山町	青木村	牧之原市						
藤野町	伊那市	東伊豆町						
新潟県 19市町村 管内市町村 の55.9%	新発田市	長野県	飯島町	静岡県 21市町 管内市町村 の52.5%	河津町	大阪府		
	小千谷市		中川村		松崎町			
	見附市		宮田村		函南町			
	燕市		松川町					
	糸魚川市		清内路村					

都道府県	市町村名	都道府県	市町村名	都道府県	市町村名	都道府県	市町村名						
大阪府 21市町村 〔管内市町村 の53.8%〕	貝塚市	和歌山県	紀美野町	広島県	廿日市市	高知県	大豊町						
	枚方市		湯浅町		江田島市		土佐町						
	茨木市		広川町		府中町		いの町						
	泉佐野市		有田川町		熊野町		仁淀川町						
	富田林市		日高町		坂町		中土佐町						
	松原市		由良町		安芸太田町		佐川町						
	大東市		みなべ町		大崎上島町		越知町						
	和泉市		日高川町		神石高原町		橋原町						
	柏原市		白浜町		山口県		津野町						
	門真市		上富田町				山口市	津野町					
	高石市	すさみ町	光市	四万十町									
	藤井寺市	太地町	柳井市	三原村									
	交野市	古座川町	美祢市	黒潮町									
	熊取町	鳥取県	周南市	福岡県		直方市							
	田尻町		15市町村			和木町	41市町村	飯塚市					
	太子町		〔管内市町村 の78.9%〕			上関町	〔管内市町村 の62.1%〕	八女市					
	河南町		智頭町			田布施町	筑後市	八女市					
	千早赤阪村		八頭町			秋芳町	大川市	筑後市					
	兵庫県 20市町 〔管内市町村 の51.3%〕		尼崎市		八頭町	阿南市	行橋市	豊前市					
			洲本市		湯梨浜町	勝浦町	豊前市	中間市					
芦屋市			琴浦町		佐那河内村	中間市	筑紫野市						
相生市			北栄町		美波町	春日市	春日市						
豊岡市			日吉津村		松茂町	大野城市	大野城市						
宝塚市		大山町	藍住町	太宰府市	太宰府市								
三木市		南部町	板野町	前原市	前原市								
三田市		伯耆町	香川県	坂出市	古賀市								
加西市		日野町		12市町	福津市	古賀市							
篠山市		江府町		〔管内市町村 の75.0%〕	善通寺市	福津市							
丹波市		浜田市		観音寺市	うきは市	うきは市							
朝来市		出雲市		三豊市	嘉麻市	嘉麻市							
淡路市		安来市		土庄町	朝倉市	朝倉市							
加東市		東出雲町		小豆島町	那珂川町	那珂川町							
多可町		飯南町		三木町	新宮町	新宮町							
稲美町		斐川町		直島町	久山町	久山町							
神河町		邑南町		宇多津町	粕屋町	粕屋町							
奈良県 19市町村 〔管内市町村 の50.0%〕		上郡町	海士町	綾川町	芦屋町	芦屋町							
		佐用町	西ノ島町	琴平町	鞍手町	鞍手町							
		香美町	隠岐の島町	まんのう町	桂川町	桂川町							
	岡山県	19市町村 〔管内市町村 の70.4%〕	愛媛県	10市町 〔管内市町村 の52.6%〕	今治市	筑前町	東峰村						
								天理市	玉野市	宇和島市	二丈町		
								桜井市	笠岡市	東温市	志摩町		
								五條市	井原市	上島町	大刀洗町		
								御所市	総社市	久万高原町	矢部村		
								生駒市	高梁市	松前町	星野村		
								安堵町	新見市	砥部町	瀬高町		
								三宅町	備前市	松野町	山川町		
								田原本町	赤磐市	鬼北町	香春町		
								曽爾村	真庭市	愛南町	川崎町		
	上牧町	浅口市	室戸市	赤村									
	王寺町	建部町	安芸市	福智町									
	広陵町	瀬戸町	土佐市	苅田町									
	河合町	和気町	須崎市	みやこ町									
	吉野町	早島町	宿毛市	築上町									
	黒滝村	矢掛町	四万十市	佐賀県	13市町 〔管内市町村 の56.5%〕	佐賀市							
	天川村	奈義町	香南市				唐津市						
上北山村	西粟倉村	香美市	多久市										
川上村	美咲町	東洋町	鹿島市										
東吉野村	吉備中央町	奈半利市	小城市										
和歌山県	19市町 〔管内市町村 の65.5%〕	広島県	28市町村 〔管内市町村 の82.4%〕				高知県	28市町村 〔管内市町村 の82.4%〕	室戸市				
										海南市	呉市	安芸市	神埼市
										橋本市	三原市	土佐市	吉野ヶ里町
										御坊市	尾道市	須崎市	基山町
										新宮市	府中市	宿毛市	上峰町
				新宮市	三次市	四万十市				みやき町			
				紀の川市	庄原市	香南市							
				岩出市		香美市							
						東洋町							
						奈半利市							

都道府県	市町村名	都道府県	市町村名	都道府県	市町村名
佐賀県	玄海町	宮崎県 17市町村 〔管内市町村 の56.7%〕	延岡市	沖縄県	北谷町
	大町町		えびの市		北中城村
白石町	清武町		北中城村		
長崎県 20市町 〔管内市町村 の90.9%〕	島原市		北郷町		与那原町
	諫早市		高原町		南風原町
	大村市		高鍋町		渡嘉敷村
	平戸市		新富町		渡名喜村
	松浦市		西米良村		伊平屋村
	対馬市		木城町		伊是名村
	壱岐市		川南町		久米島町
	五島市		都農町		多良間村
	西海市		諸塚村		伊是名村
	雲仙市		美郷町		与那国町
	南島原市		高千穂町		
	長与町		日之影町		
	時津町		五ヶ瀬町		
	東彼杵町		鹿児島県 30市町村 〔管内市町村 の62.5%〕		枕崎市
	波佐見町	出水市			
	小値賀町	大口市			
江迎町	指宿市				
鹿町町	垂水市				
佐々町	日置市				
新上五島町	曾於市				
熊本県 28市町村 〔管内市町村 の59.6%〕	人吉市	霧島市			
	水俣市	いちき串木野市			
	山鹿市	南さつま市			
	宇城市	志布志市			
	阿蘇市	三島村			
	城南町	穎娃町			
	富合町	知覧町			
	美里町	川辺町			
	玉東町	長島町			
	和水町	加治木町			
	植木町	蒲生町			
	大津町	錦江町			
	南小国町	南大隅町			
	小国町	南種子町			
	産山村	上屋久町			
	西原村	宇換村			
南阿蘇村	龍郷町				
御船町	喜界町				
嘉島町	徳之島町				
甲佐町	天城町				
山都町	伊仙町				
氷川町	知名町				
錦町	与論町				
多良木町	沖縄県 30市町村 〔管内市町村 の73.2%〕	那覇市			
相良村		宜野湾市			
球磨村		石垣市			
あさぎり町		名護市			
苓北町		豊見城市			
大分県 11市町村 〔管内市町村 の64.7%〕		別府市	宮古島市		
		日田市	南城市		
		佐伯市	国頭村		
		臼杵市	大宜味村		
		竹田市	今帰仁村		
	豊後高田市	本部町			
	杵築市	恩納村			
	豊後大野市	宜野座村			
	国東市	金武町			
	姫島村	伊江村			
日出町	読谷村				
宮崎県	都城市	嘉手納町			

**次世代育成支援対策推進法に基づく  
特定事業主行動計画に関する策定状況の調査結果について  
(平成18年10月1日現在)**

国及び地方公共団体（都道府県、市区町村）においては、次世代育成支援対策推進法に基づき、職員の仕事と子育ての両立の推進等に関する特定事業主行動計画を策定することとされている。このため、国及びすべての都道府県・市区町村を対象に、平成18年10月1日現在の行動計画策定状況を調査したところ、結果は次のとおりであった。

**1 国の機関**

法令上策定義務のあるすべての機関で策定済み（平成17年4月1日時点で既に策定済み。）。

**2 都道府県（知事部局）**

全都道府県において策定済み。

**3 市区町村（市町村長部局）**

約89%の市区町村において策定済み。

※策定率は、平成18年10月1日現在の市区町村数（1,840）により算出。

(1) 策定済み 1,635市区町村（88.9%）

(2) 未策定 205市区町村（11.1%）

【上記未策定市区町村における今後の対応】

策定予定時期	市区町村数
①平成18年10月	1市町村
②平成18年11月	19市町村
③平成18年12月	39市区町村
④平成19年1月以降	146市町村



○平成18年10月1日現在の都道府県別未策定市区町村数

都道府県名	市町村数	都道府県名	市町村数	都道府県名	市町村数
北海道	20 (11%)	石川県	0 (-%)	岡山県	4 (14%)
青森県	4 (10%)	福井県	3 (18%)	広島県	0 (-%)
岩手県	8 (23%)	山梨県	2 (7%)	山口県	0 (-%)
宮城県	6 (17%)	長野県	14 (17%)	徳島県	3 (13%)
秋田県	1 (4%)	岐阜県	0 (-%)	香川県	3 (18%)
山形県	4 (11%)	静岡県	0 (-%)	愛媛県	1 (5%)
福島県	7 (12%)	愛知県	3 (5%)	高知県	10 (29%)
茨城県	7 (16%)	三重県	4 (14%)	福岡県	13 (19%)
栃木県	1 (3%)	滋賀県	1 (4%)	佐賀県	2 (9%)
群馬県	4 (11%)	京都府	3 (11%)	長崎県	3 (13%)
埼玉県	8 (11%)	大阪府	1 (2%)	熊本県	5 (10%)
千葉県	5 (9%)	兵庫県	4 (10%)	大分県	4 (22%)
東京都	5 (8%)	奈良県	9 (23%)	宮崎県	5 (16%)
神奈川県	0 (-%)	和歌山県	3 (10%)	鹿児島県	2 (4%)
新潟県	4 (11%)	鳥取県	3 (16%)	沖縄県	12 (29%)
富山県	1 (7%)	島根県	3 (14%)	合計	205

## 【今後の対応】

引き続き、策定状況について把握し、早期に策定が行われるよう、働きかけていく。

○平成18年10月1日現在の未策定市区町村

都道府県名	市町村名	策定予定時期	都道府県名	市町村名	策定予定時期
北海道	網走市	平成 19 年 3 月	茨城県	高萩市	平成 18 年 12 月
北海道	稚内市	平成 18 年 11 月	茨城県	桜川市	平成 19 年 2 月
北海道	名寄市	平成 19 年 3 月	茨城県	つばみらい市	平成 19 年 3 月
北海道	三笠市	平成 18 年 12 月	茨城県	小美玉市	平成 19 年 3 月
北海道	深川市	平成 18 年 12 月	茨城県	大洗町	平成 18 年 12 月
北海道	森町	平成 19 年 4 月	茨城県	五霞町	平成 19 年 4 月
北海道	長万部町	平成 18 年 11 月	栃木県	日光市	平成 19 年 3 月
北海道	岩内町	未定	群馬県	みどり市	平成 19 年 10 月
北海道	余市町	平成 19 年 3 月	群馬県	草津町	平成 18 年 12 月
北海道	長沼町	未定	群馬県	東吾妻町	平成 19 年 3 月
北海道	北竜町	平成 19 年 4 月	群馬県	みなかみ町	平成 19 年 3 月
北海道	小平町	平成 18 年 12 月	埼玉県	熊谷市	平成 19 年 3 月
北海道	白老町	平成 19 年 3 月	埼玉県	行田市	平成 19 年 3 月
北海道	洞爺湖町	平成 19 年 3 月	埼玉県	鴻巣市	平成 19 年 3 月
北海道	安平町	平成 19 年 3 月	埼玉県	深谷市	平成 19 年 3 月
北海道	むかわ町	平成 19 年 4 月	埼玉県	鶴ヶ島市	平成 18 年 12 月
北海道	新ひだか町	平成 18 年 12 月	埼玉県	日高市	平成 19 年 4 月
北海道	鹿追町	平成 19 年 3 月	埼玉県	ふじみ野市	平成 18 年 11 月
北海道	本別町	平成 18 年 11 月	埼玉県	ときがわ町	平成 19 年 3 月
北海道	足寄町	平成 19 年 3 月	千葉県	南房総市	平成 19 年 1 月
青森県	八戸市	平成 19 年 3 月	千葉県	香取市	平成 18 年 12 月
青森県	つがる市	平成 19 年 3 月	千葉県	山武市	平成 19 年 3 月
青森県	平川市	平成 19 年 3 月	千葉県	横芝光町	平成 18 年 12 月
青森県	南部町	平成 19 年 4 月	千葉県	鋸南町	平成 19 年 3 月
岩手県	花巻市	平成 19 年 3 月	東京都	台東区	平成 18 年 12 月
岩手県	遠野市	平成 18 年 11 月	東京都	利島村	平成 18 年 12 月
岩手県	奥州市	未定	東京都	神津島村	平成 19 年 3 月
岩手県	西和賀町	平成 19 年 6 月	東京都	御蔵島村	平成 20 年 4 月
岩手県	金ヶ崎町	平成 19 年 3 月	東京都	小笠原村	平成 19 年 4 月
岩手県	平泉町	平成 19 年 3 月	新潟県	新発田市	平成 19 年 4 月
岩手県	大槌町	未定	新潟県	加茂市	平成 18 年 12 月
岩手県	洋野町	未定	新潟県	十日町市	平成 18 年 11 月
宮城県	塩竈市	平成 19 年 3 月	新潟県	阿賀町	平成 19 年 3 月
宮城県	気仙沼市	平成 18 年 12 月	富山県	朝日町	未定
宮城県	栗原市	平成 18 年 12 月	福井県	坂井市	平成 18 年 12 月
宮城県	大崎市	平成 19 年 3 月	福井県	おおい町	平成 19 年 3 月
宮城県	松島町	平成 19 年 3 月	福井県	若狭町	平成 19 年 3 月
宮城県	美里町	平成 19 年 4 月	山梨県	甲州市	平成 19 年 3 月
秋田県	湯沢市	平成 18 年 12 月	山梨県	中央市	平成 18 年 12 月
山形県	長井市	平成 18 年 12 月	長野県	上田市	平成 18 年 12 月
山形県	真室川町	平成 18 年 11 月	長野県	伊那市	平成 18 年 12 月
山形県	小国町	平成 19 年 3 月	長野県	大町市	平成 19 年 1 月
山形県	庄内町	平成 18 年 11 月	長野県	安曇野市	平成 19 年 1 月
福島県	郡山市	未定	長野県	川上村	平成 19 年 3 月
福島県	田村市	平成 19 年 4 月	長野県	北相木村	平成 19 年 3 月
福島県	伊達市	平成 18 年 12 月	長野県	御代田町	平成 18 年 12 月
福島県	桑折町	平成 18 年 12 月	長野県	中川村	平成 19 年 3 月
福島県	国見町	平成 18 年 12 月	長野県	高森町	平成 19 年 3 月
福島県	飯野町	未定	長野県	清内路村	平成 19 年 3 月
福島県	磐梯町	平成 19 年 4 月	長野県	喬木村	平成 19 年 10 月
茨城県	古河市	平成 19 年 10 月	長野県	木曾町	平成 19 年 3 月

都道府県名	市町村名	策定予定時期	都道府県名	市町村名	策定予定時期
長野県	池田町	平成 19 年 3 月	高知県	香南市	平成 19 年 3 月
長野県	松川村	平成 19 年 3 月	高知県	香美市	平成 18 年 12 月
愛知県	常滑市	平成 18 年 11 月	高知県	仁淀川町	平成 19 年 3 月
愛知県	北名古屋	平成 18 年 12 月	高知県	四万十町	平成 18 年 10 月
愛知県	大口町	平成 20 年 4 月	高知県	大月町	平成 18 年 12 月
三重県	亀山市	平成 19 年 3 月	福岡県	豊前市	平成 19 年 3 月
三重県	多気町	平成 19 年 3 月	福岡県	うきは市	平成 19 年 3 月
三重県	大台町	平成 19 年 3 月	福岡県	宮若市	平成 19 年 3 月
三重県	南伊勢町	平成 19 年 3 月	福岡県	嘉麻市	平成 19 年 3 月
滋賀県	愛荘町	平成 19 年 3 月	福岡県	朝倉市	未定
京都府	長岡京市	平成 19 年 3 月	福岡県	那珂川町	平成 18 年 11 月
京都府	南丹市	平成 19 年 3 月	福岡県	久山町	平成 18 年 12 月
京都府	南山城村	平成 19 年 3 月	福岡県	鞍手町	平成 19 年 4 月
大阪府	藤井寺市	平成 18 年 12 月	福岡県	東峰村	平成 19 年 3 月
兵庫県	洲本市	平成 19 年 4 月	福岡県	川崎町	平成 19 年 3 月
兵庫県	加東市	平成 19 年 3 月	福岡県	みやこ町	未定
兵庫県	神河町	平成 19 年 3 月	福岡県	上毛町	平成 19 年 3 月
兵庫県	香美町	平成 19 年 3 月	福岡県	築上町	未定
奈良県	御所市	平成 19 年 3 月	佐賀県	唐津市	平成 19 年 3 月
奈良県	葛城市	平成 19 年 3 月	佐賀県	神埼市	平成 19 年 3 月
奈良県	宇陀市	平成 19 年 3 月	長崎県	雲仙市	平成 19 年 3 月
奈良県	明日香村	平成 19 年 3 月	長崎県	南島原市	平成 19 年 1 月
奈良県	上牧町	平成 19 年 3 月	長崎県	佐々町	平成 18 年 12 月
奈良県	広陵町	平成 19 年 4 月	熊本県	八代市	平成 19 年 3 月
奈良県	吉野町	平成 19 年 3 月	熊本県	水俣市	平成 19 年 1 月
奈良県	下市町	平成 19 年 3 月	熊本県	天草市	平成 18 年 12 月
奈良県	東吉野村	平成 19 年 3 月	熊本県	合志市	平成 18 年 12 月
和歌山県	有田川町	平成 18 年 11 月	熊本県	和水町	平成 19 年 2 月
和歌山県	印南町	平成 18 年 11 月	大分県	日田市	平成 19 年 1 月
和歌山県	白浜町	平成 18 年 11 月	大分県	豊後大野市	平成 19 年 3 月
鳥取県	若桜町	平成 18 年 11 月	大分県	由布市	平成 19 年 3 月
鳥取県	日吉津村	平成 19 年 3 月	大分県	国東市	平成 19 年 3 月
鳥取県	日野町	未定	宮崎県	清武町	平成 18 年 11 月
島根県	安来市	平成 18 年 12 月	宮崎県	門川町	平成 19 年 3 月
島根県	津和野町	平成 18 年 12 月	宮崎県	北川町	未定
島根県	吉賀町	平成 19 年 3 月	宮崎県	諸塚村	平成 19 年 3 月
岡山県	真庭市	平成 19 年 2 月	宮崎県	美郷町	平成 19 年 3 月
岡山県	和気町	平成 19 年 3 月	鹿児島県	南さつま市	平成 19 年 1 月
岡山県	奈義町	平成 19 年 3 月	鹿児島県	奄美市	平成 19 年 3 月
岡山県	美咲町	平成 19 年 3 月	沖縄県	宮古島市	平成 18 年 11 月
徳島県	三好市	平成 18 年 11 月	沖縄県	東村	平成 18 年 12 月
徳島県	海陽町	平成 18 年 12 月	沖縄県	今帰仁村	平成 19 年 2 月
徳島県	東みよし町	平成 19 年 4 月	沖縄県	金武町	平成 18 年 12 月
香川県	三豊市	平成 19 年 1 月	沖縄県	読谷村	平成 19 年 3 月
香川県	三木町	平成 19 年 3 月	沖縄県	嘉手納町	平成 19 年 3 月
香川県	まんのう町	平成 19 年 4 月	沖縄県	北谷町	平成 19 年 3 月
愛媛県	鬼北町	平成 18 年 11 月	沖縄県	西原町	平成 19 年 3 月
高知県	土佐市	未定	沖縄県	渡名喜村	平成 18 年 11 月
高知県	須崎市	平成 18 年 未定	沖縄県	伊是名村	平成 19 年 1 月
高知県	宿毛市	平成 19 年 1 月	沖縄県	多良間村	平成 19 年 3 月
高知県	土佐清水市	平成 19 年 3 月	沖縄県	竹富町	平成 19 年 3 月
高知県	四万十市	平成 19 年 4 月			

## 「子育てパパ応援事業」のポイント設定について(案)

(次世代育成支援対策交付金)

### 1. 事業内容等

市町村が主体となり、地域ぐるみで父親の育児参加を推進するため、以下の(1)、(2)の事業を実施した場合にソフト交付金のポイント算定の対象とする。

#### (1) 父親の子育て支援活動を推進する取組(ア及びイを実施(片方のみ実施は不可))

4. 0ポイント

##### ア 父親支援のための子育て支援者等の養成

父親支援のための子育て支援者を養成するための講座や研修等を実施する。

〈要件〉

- ・開催回数 月1回以上実施
- ・対象人数 15名以上(1回あたり)

##### イ 父親が主体となった子育て支援活動への支援

養成した人材の活用や関係機関、関係団体等との連携を図りながら、父親サークルの育成、父親のための子育てサロン、父親学級、プレパパ講座等の実施

- ・支援を行う。

〈要件〉

- ・開催回数 月1回以上実施  
(父親サークルの育成やサロン活動の支援、父親学級、プレパパ講座等の開催等)

#### (2) 父親の育児参加や子育て支援に関する普及啓発事業(ア又はイを実施(両方実施も可))

3. 0ポイント

##### ア 地域における父親の子育て支援を推進する内容をテーマとしたシンポジウム、フォーラム等の実施

- ・複数市町村での共催による実施も対象とする。(例えば、3市町村共催で実施の場合には、当該3市町村がそれぞれ3Pを計上可能)
- ・開催に当たっては、商工会等と連携し、企業の経営者や人事労務担当者等の参加を促すなどすることが望ましい。

##### イ 広報媒体(ポスター、パンフレット、リーフレット等)の作成・配布

ポスター、パンフレット等の作成・配布により、父親の育児参加の推進等について普及啓発を実施

### 2. 留意事項

- (1) 事業趣旨が父親主体となったものであること。(したがって、子育て家庭や父親も対象となり得る事業は原則として対象とならない。)
- (2) 1の(1)及び(2)を実施する場合であっても、1市町村あたり6ポイントを上限として交付する。
- (3) 市町村においては、年度当初において、取組の具体的内容、実施規模、回数、対象人数等について、事業計画を作成するものとする。

## ④ 病児・病後児保育事業

### (拡充の内容)

需要が高い病児・病後児保育について、これまでの病院、保育所等に付設された専用スペースでの実施に加え、児童が通い慣れた保育所において、医務室や看護師等を活用して実施することにより、事業の大幅な拡充を図る。

### 1. 事業の目的

保育所へ通所中等の児童が発熱等の急な病気等となった場合、当該児童を保育所、病院等に付設された専用スペースや当該児童が通う保育所等において病児・病後児保育を実施することにより、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童及び保護者のニーズに応じ、安心できる環境において病児・病後児保育を実施する。

### 2. 事業の内容

保育所へ通所中等の児童が病気等の場合の保育を実施。

#### (1) 医療機関型

病院等に付設された専用スペースでの実施。

#### (2) 保育所型

##### ○オープン型

地域の児童を対象に保育所等に付設された専用スペースでの実施。

##### ④ ○自園型

児童が通う保育所の医務室等において、看護師等を活用し、入所児童が微熱を出すなど体調不良となった場合等に対応。

#### (3) 派遣型

市町村から看護師等を児童の自宅へ派遣し実施。

なお、保護者の傷病・入院等により、緊急・一時的に保育が必要な場合にも対応。

### 3. 実施主体

市町村（特別区を含む。）

## 生後4か月までの全戸訪問事業の創設 (こんにちは赤ちゃん事業)

(次世代育成支援対策交付金に計上)

### 1. 事業の目的

生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する情報提供等を行うとともに、母子の心身の状況や養育環境等の把握及び助言を行い、支援が必要な家庭に対し適切なサービス提供につなげる。このようにして、乳児のいる家庭と地域社会をつなぐ最初の機会とすることにより、乳児家庭の孤立化を防ぎ、乳児の健全な育成環境の確保を図るものである。

### 2. 事業の内容

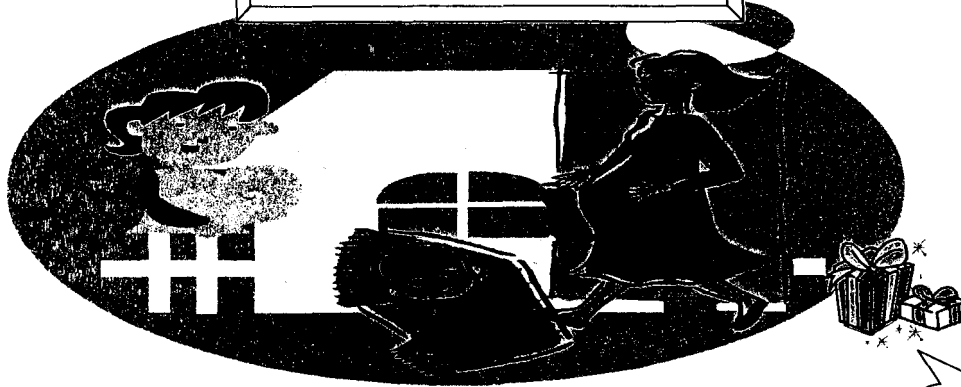
- (1) 生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、下記の支援を行う。
  - ① 育児等に関する様々な不安や悩みを聞き、相談に応じるほか、子育て支援に関する情報提供等を行う。
  - ② 母子の心身の状況や養育環境等の把握及び助言を行い、支援が必要な家庭に対し適切なサービス提供につなげる。
- (2) 訪問スタッフには、愛育班員、母子保健推進員、児童委員、子育て経験者等を幅広く登用する。
- (3) 訪問結果により支援が必要と判断された家庭について、適宜、関係者によるケース会議を行い、育児支援家庭訪問事業をはじめとした適切なサービスの提供につなげる。

### 3. 実施主体                    市 町 村

生後4か月までの全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業)【次世代育成支援対策交付金】

生後4か月までの全戸訪問

家庭訪問



家庭訪問者

愛育班員、母子保健推進員、児童委員、  
子育て経験者等について、人材発掘・  
研修を行い、幅広く登用

育児本や  
市町村の  
出生祝品  
を持参

ケース対応会議

育児支援家庭訪問  
事業

全戸訪問の結果に基づき、必要に応じケース対応会議を行うとともに、要支援家庭に対する訪問指導を行う。

要保護児童対策地域協議会  
(虐待防止ネットワーク)

Population approach

High risk approach

(資料9)

# 平成18年度・育児支援家庭訪問事業の実施状況

【平成19年1月23日付内示ベース】

## 《市区町村》

都道府県名	実施市区町村名	実施市区町村数	当該都道府県内市区町村数に占める割合
1 北海道	室蘭市,釧路市,岩見沢市,苫小牧市,江別市,千歳市,滝川市,登別市,北広島市,浦臼町,東川町,美瑛町,池田町,標津町	14か所	7.9%
2 青森県	中泊町,三戸町,階上町	3か所	7.5%
3 岩手県	盛岡市,花巻市,北上市,陸前高田市,釜石市,紫波町,大槌町	7か所	20.0%
4 宮城県	石巻市,多賀城市,岩沼市,東松島市,丸森町,亘理町,加美町	7か所	20.0%
5 秋田県	大館市,にかほ市	2か所	8.3%
6 山形県	山形市,米沢市,鶴岡市,酒田市,村山市,天童市,尾花沢市,山辺町,中山町,大石田町,白鷹町	12か所	34.3%
7 福島県	須賀川市,古殿町,小野町,葛尾村	4か所	6.9%
8 茨城県	水戸市,古河市,結城市,龍ヶ崎町,常陸太田市,高萩市,北茨城市,牛久市,つくば市,ひたちなか市,常陸大宮市,筑西市,茨城町,東海村	14か所	31.8%
9 栃木県	足利市,栃木市,佐野市,小山市,大田原市,矢板市,那須塩原市,上三川町,河内町,高根沢町,那須町	11か所	34.4%
10 群馬県	桐生市,伊勢崎市,渋川市,藤岡市,高山村,昭和村,板倉町,邑楽町	8か所	21.1%
11 埼玉県	川口市,本庄市,春日部市,草加市,越谷市,蕨市,鳩ヶ谷市,和光市,富士見市,三郷市,蓮田市,坂戸市,幸手市,鶴ヶ島市,越生町,清川町,皆野町,長瀨町,小塵野町,神川町	20か所	29.0%
12 千葉県	市川市,松戸市,野田市,成田市,佐倉市,柏市,流山市,浦安市,白井市,富里市,栄町	11か所	20.4%
13 東京都	中央区,港区,新宿区,文京区,台東区,江東区,品川区,目黒区,大田区,世田谷区,渋谷区,中野区,杉並区,豊島区,北区,板橋区,足立区,葛飾区,八王子市,立川市,武蔵野市,三鷹市,府中市,昭島市,調布市,日野市,東村山市,国分寺市,清瀬市,多摩市,あきる野市	31か所	50.0%
14 神奈川県	鎌倉市,逗子市,大和市,伊勢原市,葉山町,大磯町,大井町,松田町	8か所	25.8%
15 新潟県	柏崎市,燕市,妙高市,上越市,佐渡市,魚沼市,出雲崎町,湯沢町	8か所	23.5%
16 富山県	滑川市,朝日町	2か所	14.3%
17 石川県	小松市,加賀市,羽咋市,白山市,野々市町,内灘町,宝達志水町,能登町	8か所	44.4%
18 福井県	大野市,鯖江市,越前市,越前町,美浜町	5か所	29.4%
19 山梨県	甲府市,山梨市,大月市,韮崎市,甲斐市,甲州市,市川三郷町,増穂町,殿沢町,身延町,南部町,昭和町,山中湖村,富士河口湖町	14か所	50.0%
20 長野県	松本市,上田市,飯田市,小諸市,伊那市,塩尻市,佐久市,千曲市,高森町,下條村,豊丘村,麻績村,筑北村,池田町	14か所	17.5%
21 岐阜県	多治見市,羽島市,恵那市,飛騨市,郡上市,垂井町,坂祝町,富加町,白川町	9か所	22.0%
22 静岡県	三島市,富士宮市,島田市,富士市,磐田市,袋井市,菊川市,清水町,由比町,大井川町	10か所	25.0%
23 愛知県	瀬戸市,春日井市,豊川市,津島市,刈谷市,安城市,西尾市,蒲郡市,犬山市,江南市,東海市,大府市,知多市,尾張旭市,高浜市,日進市,北名古屋市,東郷町,春日町,東浦町,美浜町,一色町,吉良町	23か所	39.0%
24 三重県	伊勢市,桑名市,名張市,菟野町,朝日町,川越町,明和町	7か所	24.1%
25 滋賀県	大津市,彦根市,長浜市,近江八幡市,守山市,栗東市,東近江市,日野町,竜王町	9か所	34.6%
26 京都府	福知山市,舞鶴市,綾部市,宇治市,宮津市,向日市,長岡京市,八幡市,京田辺市,南丹市,宇治田原町	11か所	40.7%
27 大阪府	豊中市,池田市,吹田市,東大津市,枚方市,茨木市,八尾市,河内長野市,松原市,大東市,和泉市,柏原市,羽曳野市,門真市,摂津市,阪南市,忠岡町,熊取町,田尻町	19か所	48.7%
28 兵庫県	尼崎市,明石市,洲本市,伊丹市,加古川市,宝塚市,三木市,高砂市,小野市,三田市,南あわじ市	11か所	28.2%
29 奈良県	大和高田市,五條市,生駒市,香芝市,葛城市,平群町,田原本町,御杖村,王寺町	9か所	23.7%
30 和歌山県	海南市,新宮市,白浜町	3か所	10.3%
31 鳥取県	鳥取市,米子市,磐頭町	3か所	15.8%
32 島根県	浜田市,出雲市,大田市,安来市,雲南市,海士町	6か所	28.6%
33 岡山県	津山市,玉野市,真庭市,早島町,矢掛町	5か所	20.0%
34 広島県	呉市,府中市,三次市,安芸高田市,府中市,海田町,北広島町	7か所	33.3%
35 山口県	下松市,柳井市,周南市,山陽小野田市	4か所	19.0%
36 徳島県	阿南市,吉野川市,阿波市,牟岐町	4か所	16.7%
37 香川県	丸亀市,善通寺市,さぬき市	3か所	18.8%
38 愛媛県	八幡浜市,新居浜市,四国中央市	3か所	15.8%
39 高知県	南国市,宿毛市,四万十市,北川村,香野町	5か所	14.7%
40 福岡県	大牟田市,久留米市,直方市,田川市,筑後市,行橋市,筑紫野市,春日市,大野城市,太宰府市,宮若市,藤塚町,志免町,粕屋町,水巻町,大刀洗町,香春町,築上町	18か所	28.1%
41 佐賀県	佐賀市,鳥栖市,藤野市	3か所	13.0%
42 長崎県	佐世保市,島原市,諫早市,平戸市,松浦市,五島市,南島原市,川棚町	8か所	36.4%
43 熊本県	八代市,山鹿市,合志市,玉東町,植木町,小国町,益城町	7か所	14.9%
44 大分県	別府市,竹田市,豊後高田市,杵築市,宇佐市,玖珠町	6か所	35.3%
45 宮崎県	都城市,小林市,串間市,清武町,高鍋町,椎葉村	6か所	20.0%
46 鹿児島県	南さつま市,宇換村,与論町	3か所	6.3%
47 沖縄県	那覇市,宜野湾市,糸満市,沖繩市,今帰仁村,伊江村,読谷村,中城村,与那原町,南風原町,伊平屋村,伊是名村	12か所	29.3%
(小計)		417か所	

## 《指定都市》

市名	実施の有無
48 札幌市	○
49 仙台市	○
50 さいたま市	○
51 千葉市	○
52 横浜市	○
53 川崎市	○
54 静岡市	×
55 名古屋	○
56 京都市	○
57 大阪市	○
58 堺市	○
59 神戸市	○
60 広島市	○
61 北九州市	○
62 福岡市	○
(小計)	14か所

## 《中核市》

市名	実施の有無
63 西宮市	×
64 旭川市	×
65 秋田市	×
66 郡山市	×
67 いわき市	○
68 宇都宮市	×
69 川越市	×
70 船橋市	○
71 横須賀市	○
72 相模原市	○
73 新潟市	×
74 富山市	×
75 金沢市	○
76 長野市	×
77 岐阜市	○
78 浜松市	○
79 豊橋市	○
80 豊田市	○
81 岡崎市	×
82 高槻市	○
83 東大阪市	○
84 姫路市	×
85 奈良市	×
86 和歌山市	×
87 岡山市	○
88 倉敷市	○
89 福山市	○
90 下関市	○
91 高松市	○
92 松山市	○
93 高知市	○
94 長崎市	×
95 熊本市	○
96 大分市	×
97 宮崎市	×
98 鹿児島市	○
(小計)	20か所

合計 451か所 (24.6%)



## 平成18年度 児童福祉司、児童心理司の配置状況について

	人口(平成17年10月1日現在:概数) A	児童福祉司の配置員数(18.4.1現在) B	児童福祉司の管轄人口(A/B)	児童福祉司の配置員数(17.5.1現在) C	対前年増減人員(B-C)	児童心理司の配置員数(18.4.1現在) D	児童心理司の配置員数(17.5.1現在) E	対前年増減人員(D-E)
北海道	3,746,549	62	60,428	62	0	35	33	2
青森県	1,436,628	43	33,410	44	▲1	21	20	1
岩手県	1,385,037	22	62,956	22	0	12	12	0
宮城県	1,335,044	29	46,036	29	0	15	14	1
秋田県	1,145,471	17	67,381	17	0	10	10	0
山形県	1,216,116	18	67,562	18	0	12	12	0
福島県	2,091,223	31	67,459	31	0	14	14	0
茨城県	2,975,023	42	70,834	38	4	19	17	2
栃木県	2,016,452	36	56,013	35	1	20	20	0
群馬県	2,024,044	35	57,830	31	4	20	20	0
埼玉県	5,877,420	106	55,447	99	7	29	26	3
千葉県	5,131,806	78	65,792	65	13	36	33	3
東京都	12,570,904	174	72,247	150	24	50	47	3
神奈川県	3,458,596	55	62,884	52	3	20	21	▲1
新潟県	2,431,396	40	60,785	39	1	13	13	0
富山県	1,111,602	16	69,475	13	3	7	7	0
石川県	719,387	15	47,959	18	▲3	13	11	2
福井県	821,589	12	68,466	12	0	7	8	▲1
山梨県	884,531	13	68,041	13	0	10	9	1
長野県	2,196,012	30	73,200	31	▲1	25	21	4
岐阜県	2,107,293	31	67,977	26	5	11	14	▲3
静岡県	3,091,578	44	70,263	43	1	17	17	0
愛知県	5,039,401	73	69,033	73	0	26	26	0
三重県	1,867,166	27	69,154	20	7	21	21	0
滋賀県	1,380,343	22	62,743	23	▲1	13	13	0
京都府	1,172,759	22	53,307	22	0	14	14	0
大阪府	5,357,123	131	40,894	124	7	42	35	7
兵庫県	4,064,992	63	64,524	63	0	36	30	6
奈良県	1,421,367	23	61,799	23	0	11	13	▲2
和歌山県	1,036,061	20	51,803	17	3	12	12	0
鳥取県	606,947	19	31,945	18	1	6	9	▲3
島根県	742,135	14	53,010	13	1	12	11	1
岡山県	1,957,056	30	65,235	30	0	20	19	1
広島県	1,722,167	30	57,406	25	5	40	38	2
山口県	1,492,575	26	57,407	26	0	12	11	1
徳島県	809,974	15	53,998	15	0	10	9	1
香川県	1,012,261	20	50,613	22	▲2	10	12	▲2
愛媛県	1,467,824	24	61,159	23	1	8	6	2
高知県	796,211	18	44,234	15	3	5	5	0
福岡県	2,655,022	45	59,000	45	0	16	16	0
佐賀県	866,402	11	78,764	10	1	8	5	3
長崎県	1,478,630	22	67,210	24	▲2	10	10	0
熊本県	1,842,140	29	63,522	28	1	8	8	0
大分県	1,209,587	22	54,981	22	0	11	11	0
宮崎県	1,152,993	18	64,055	18	0	7	15	▲8
鹿児島県	1,753,144	27	64,931	21	6	13	11	2
沖縄県	1,360,830	31	43,898	29	2	8	8	0
札幌市	1,880,875	29	64,858	27	2	12	12	0
仙台市	1,024,947	16	64,059	15	1	13	13	0
さいたま市	1,176,269	20	58,813	15	5	7	7	0
千葉市	924,353	15	61,624	14	1	12	12	0
横浜市	3,579,133	64	55,924	51	13	16	15	1
川崎市	1,327,009	27	49,148	27	0	7	7	0
静岡市	700,879	12	58,407	11	1	2	2	0
名古屋市	2,215,031	40	55,376	38	2	9	8	1
京都市	1,474,764	34	43,375	33	1	10	8	2
大阪市	2,628,776	52	50,553	48	4	13	11	2
堺市	831,111	16	51,944	0	16	7	0	7
神戸市	1,525,389	29	52,600	26	3	11	11	0
広島市	1,154,595	16	72,162	16	0	5	5	0
北九州市	993,483	14	70,963	14	0	6	6	0
福岡市	1,400,621	15	93,375	17	▲2	6	6	0
横須賀市	426,162	8	53,270	0	8	7	0	7
金沢市	454,607	9	50,512	0	9	3	0	3
合計	127,756,815	2,147	59,505	1,989	158	941	890	51

A 平成17年10月1日 国勢調査(概数)

## 児童虐待防止対策の強化について

### I. 児童相談所運営指針等の改正（平成19年1月23日付けで改正）

#### 1 虐待通告の受付の基本を徹底

- ・ 虐待に関する情報については、すべて虐待通告として受理し、記録票に留めた上で緊急受理会議を開催することを徹底する。

#### 2 安全確認に関する基本ルールを設定

- ・ 児童相談所の虐待対応において、迅速かつ的確な対応が求められていることから、安全確認を行う時間ルールを設定し、48時間以内が望ましい旨を明記する。
- ・ 市町村においても安全確認を行うことを明確化する。
- ・ 市町村から児童相談所に対して、立入調査や一時保護の実施に関し、通知できる仕組みを導入する。

#### 3 「きょうだい」事例への対応を明確化

- ・ 児童記録票は、世帯単位ではなく、相談を受理した子どもごとに作成する。
- ・ 「きょうだい」事例の場合、ハイリスク家庭として対応することを徹底し、虐待の兆候が認められた場合には、危険度が高いことを踏まえ、一時保護の実施を含めた積極的な対応を検討することを明確化する。あわせて、一時保護決定に向けてのアセスメントシートを見直す。

#### 4 すべての在宅の虐待事例に関する定期的なフォロー

- ・ 児童相談所が担当している在宅の虐待事例については、状況の変化等をフォローするため、すべてのケースについて、定期的に現在の状況を会議で検討することとする。

#### 5 関係機関相互における情報共有の徹底（要保護児童対策地域協議会の運営強化）

- ・ 児童相談所は、関係機関の関与が必要な事例に関する情報について、市町村及び要保護児童対策地域協議会への提供を義務づける。
- ・ 要保護児童対策地域協議会の調整機関が、すべての虐待事例について進行管理台帳を作成することとし、実務者会議等の場において、定期的に（3か月に1度程度）、状況確認、主担当機関の確認、援助方針等について、チェックする仕組みを導入する。
- ・ 児童相談所と警察署、都道府県児童福祉担当部局と都道府県警察本部のそれぞれにおいて連携体制を整備し、相互に情報を交換し、対応する。
- ・ 児童相談所は、養育支援の必要性が認められる場合には、育児支援家庭訪問事業の活用について、市町村に対し通知できることを明確化する。

## Ⅱ その他の措置

### 1 措置解除に関するチェックリストの策定（本年夏を目途）

- ・ 保護者の改善状況の評価、子どもの意思、児童養護施設等の意見、措置解除後の援助計画、主担当機関、保護者の遵守事項と不遵守の場合の対応措置など、措置解除に関するチェックリストを策定する。

### 2 転居ケースへの対応強化（本年夏を目途）

- ・ 住居変更の際の児童相談所の管轄、対応方法などについて明確化を図る。

### 3 出産前後の対応強化

- ・ 母子健康手帳（任意記載様式）に、産後うつ、乳幼児揺さぶられ症候群、車中放置の危険性について明記する。（平成19年1月23日付けで、母子健康手帳（任意記載様式）の通知を改正）
- ・ 平成19年度より実施予定の生後4か月までの全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）において、リスクアセスメントを実施する。
- ・ 新生児訪問指導の対象に虐待ケース（「きょうだい」事例を含む）を追加する。（平成19年度より実施予定）